2026年５月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月15日

上 場 会 社 名	タケダ機械株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6150	URL	https://www.takeda-mc.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）竹田　雄一	
問合せ先責任者	（役職名）常務取締役管理部長	（氏名）鈴木　修平	（TEL）(0761)58-8231
配当支払開始予定日	―		
決算補足説明資料作成の有無	： 無		
決算説明会開催の有無	： 無		

（百万円未満切捨て）

１．2026年５月期第１四半期の連結業績（2025年６月１日～2025年８月31日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年５月期第１四半期	806	△28.9	△13	―	△9	―	△8	―
2025年５月期第１四半期	1,133	4.1	97	△17.4	99	△20.5	63	△9.0

（注）包括利益　2026年５月期第１四半期　△2百万円（　―%）　2025年５月期第１四半期　54百万円（△33.2%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年５月期第１四半期	△9.21	―
2025年５月期第１四半期	69.21	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年５月期第１四半期	7,361	5,140	69.8
2025年５月期	7,617	5,216	68.5

（参考）自己資本　2026年５月期第１四半期　5,140百万円　　2025年５月期　5,216百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年５月期	―	0.00	―	80.00	80.00
2026年５月期	―				
2026年５月期(予想)		0.00	―	80.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2026年５月期の連結業績予想（2025年６月１日～2026年５月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	2,500	△3.0	220	△23.3	220	△25.3	140	△28.7	152.28
通期	5,000	2.2	360	△16.6	350	△20.8	230	△21.7	250.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年５月期１Ｑ	1,020,000株	2025年５月期	1,020,000株
②　期末自己株式数	2026年５月期１Ｑ	100,647株	2025年５月期	100,627株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年５月期１Ｑ	919,358株	2025年５月期１Ｑ	919,373株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
(セグメント情報等の注記) …… 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 7
(継続企業の前提に関する注記) …… 7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の通商政策を始め、ウクライナ、中東情勢といった地政学的リスクを背景に、各国の政策金利の見直しに伴う為替相場の変動、国内の引き続く物価や長期金利の上昇を受けて景気の下振れを懸念するなど、先行き不透明な状況のまま推移しております。

当社グループの事業環境においては都市部を中心とする鋼構造物、国土強靭化基本計画によるインフラ補強、物流倉庫・データセンター等の建設需要は見込まれるものの、構造的な人手不足の影響による建設工期の長期化、鋼材価格の高止まりや人件費等の上昇により、膨らむ建設費用が負担となって建設計画の見直しや中止が散見され、前述の景況感も重なって企業の設備投資が抑制傾向にあるなど、極めて厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、省人化・省段取りに係る新製品開発や提案営業、保守サービスの充実等を展開するほか、生産性向上に向けた基幹システムの更新(ＥＲＰを導入し、2027年６月頃を目処に稼働する予定であります。)に取り組んでおります。

当第１四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は806百万円(前年同期比28.9％減)、営業損失は13百万円(前年同期は営業利益97百万円)、経常損失は9百万円(前年同期は経常利益99百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益63百万円)となりました。

品目別売上高については、形鋼加工機は459百万円(前年同期比39.2％減)、丸鋸切断機は18百万円(前年同期比1.1％減)、金型は96百万円(前年同期比2.2％増)、受託事業・その他は66百万円(前年同期比35.4％減)、部品は136百万円(前年同期比3.1％増)、サービスは27百万円(前年同期比0.1％増)となっております。

なお、当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第１四半期連結会計期間末における資産の残高は7,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円減少しております。

これは、主に棚卸資産が224百万円、現金及び預金が63百万円、電子記録債権が20百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が519百万円、固定資産が46百万円減少(うち投資有価証券は31百万円)したこと等によるものであります。

(負債)

当第１四半期連結会計期間末における負債の残高は2,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円減少しております。

これは、主に電子記録債務が83百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が96百万円、賞与引当金が63百万円、未払法人税等が38百万円、長期借入金(１年内返済予定の長期借入金を含む。)が22百万円、役員賞与引当金が16百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第１四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少しております。

これは、主にその他有価証券評価差額金が6百万円増加したこと、利益剰余金が82百万円減少したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月期の連結業績予想は、2025年７月15日付「2025年５月期　決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年５月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,277	1,541,682
受取手形及び売掛金	889,131	369,185
電子記録債権	279,502	299,656
製品	1,561,103	1,840,771
仕掛品	544,600	485,344
原材料	494,982	499,250
その他	20,094	21,915
流動資産合計	5,267,692	5,057,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	449,423	442,329
土地	967,629	967,629
その他（純額）	367,694	356,678
有形固定資産合計	1,784,747	1,766,637
無形固定資産	82,768	75,966
投資その他の資産		
繰延税金資産	37,408	32,134
その他	447,947	431,601
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	482,215	460,596
固定資産合計	2,349,731	2,303,200
資産合計	7,617,423	7,361,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,618	159,874
電子記録債務	84,639	167,659
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	290,208	322,741
未払法人税等	45,241	6,869
賞与引当金	123,275	59,363
役員賞与引当金	22,000	5,200
製品保証引当金	12,471	10,598
株主優待引当金	13,836	9,702
その他	310,794	299,108
流動負債合計	1,559,083	1,441,118
固定負債		
長期借入金	573,727	518,642
役員退職慰労引当金	90,882	93,029
その他	177,711	168,017
固定負債合計	842,320	779,689
負債合計	2,401,404	2,220,807

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年５月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年８月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	3,433,060	3,351,043
自己株式	△169,659	△169,717
株主資本合計	5,181,588	5,099,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,431	40,685
その他の包括利益累計額合計	34,431	40,685
純資産合計	5,216,019	5,140,198
負債純資産合計	7,617,423	7,361,005

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年６月１日 至 2024年８月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年６月１日 至 2025年８月31日）
売上高	1,133,346	806,096
売上原価	778,042	576,970
売上総利益	355,303	229,125
販売費及び一般管理費	257,575	242,405
営業利益又は営業損失	97,727	△13,279
営業外収益		
受取利息	74	726
受取配当金	1,709	2,428
仕入割引	5,267	2,152
その他	3,459	4,102
営業外収益合計	10,510	9,410
営業外費用		
支払利息	3,532	4,223
為替差損	3,369	―
その他	1,549	988
営業外費用合計	8,450	5,212
経常利益又は経常損失	99,788	△9,081
特別利益		
固定資産売却益	―	131
投資有価証券売却益	0	9,767
特別利益合計	0	9,899
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	―	4,667
特別損失合計	0	4,667
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失	99,788	△3,849
法人税、住民税及び事業税	9,935	2,223
法人税等調整額	26,226	2,394
法人税等合計	36,161	4,617
四半期純利益又は四半期純損失	63,627	△8,467
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失	63,627	△8,467

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年６月１日 至 2024年８月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年６月１日 至 2025年８月31日）
四半期純利益又は四半期純損失	63,627	△8,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,125	6,253
その他の包括利益合計	△9,125	6,253
四半期包括利益	54,501	△2,213
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,501	△2,213

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2024年６月１日　至　2024年８月31日)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2025年６月１日　至　2025年８月31日)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2024年６月１日 至　2024年８月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2025年６月１日 至　2025年８月31日)
減価償却費	42,076千円	36,858千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月15日

タケダ機械株式会社
　取締役会　御中

アーク有限責任監査法人
富山オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠　崎　和　博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　島　展　之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているタケダ機械株式会社の2025年６月１日から2026年５月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(2025年６月１日から2025年８月31日まで)及び第１四半期連結累計期間(2025年６月１日から2025年８月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。